

鳥取県×日本財団共同プロジェクトの取組状況

1. 中山間地域の生活支援 ～住み慣れた地域での生活を守る～

中山間地域の生活支援サービス構築のため移動販売車導入、小さな拠点の整備などを通じて、住み慣れた地域で生活できるモデルを全市町村で展開する。

江府町、岩美町、日南町の3地域において、生活支援のモデルづくりを進めている。

<江府町> 3月末に財団支援による移動販売車を導入し、買い物サービスや見守り等を展開。

コミュニティ拠点整備など生活支援のしくみづくりに向けて検討中。(5月に課題抽出・解決策検討のためのワークショップを開催予定)

<岩美町> 3月末に小さな拠点推進振興協議会を設置。協議会を中心に移動販売、特産品開発・集荷等の連携ビジネス、コミュニティバスによる移動支援等の生活支援サービスを計画中。

<日南町> 道の駅への農作物等の出荷、高齢者の移動手段確保の仕組みづくりなど、道の駅を核とした生活支援サービスの計画づくりに着手。(今後、ワークショップを開催予定)

先行している3地域に続いて、南部町、大山町、伯耆町等での計画づくりを実施中。今後、全県での展開を図っていく。

2. 住民参加型の健康づくり ～健康寿命日本一～

B&G 財団や笹川スポーツ財団など日本財団関係団体が有するノウハウやプログラム等を活用し、健康マイレージなど県の取組と連動させながら、健康寿命を伸ばす取組を進める。

鳥大・看護大、市町村等と連携して「まちの保健室」の取組を全県展開し、住民による地域単位での主体的な健康づくりの実践を図る取組を準備中。

ウォーキングによる運動習慣化の取組として、「一定期間に歩いた距離等を競うウォーキング大会」の開催について検討中。(秋頃、中部開催を想定)

伯耆町と連携し、認知症予防に向けた鳥取大学との共同研究モデルづくりに取組中。(今年度中の認知症予防プログラム制作を想定)

各市町村が独自に取り組み、住民の健康づくりのモデル的な取組への支援スキームについて協議中。

3. 難病の子供と家族の地域生活支援 ～福祉、医療、教育の連携～

難病等医療ケアが必要な子どもと家族が地域で不安なく生活できるよう、医療、福祉、教育のそれぞれの分野が連携した在宅支援体制の構築を進める。

難病の子どもと家族に関する実態・ニーズ調査を実施予定。(6月実施、10月頃結果の取りまとめ)

医療的ケアが必要な子どもと家族を支援する地域連携ハブ拠点整備の構想に向けて、拠点の運営に必要な人材を育成するため、神戸市で開催される多職種連携のための専門的マネジメント研修に6名を派遣。(5月～10月:計12回)

小児在宅医療を担う医師・看護師等専門家の人材育成を行うため、11月を目処に鳥取大学医学部内に「小児在宅医療学講座」を開設。

医療的ケアが必要な子どもの医療、福祉、教育に関する啓発やボランティアの機運醸成を図るため、シンポジウムの開催を計画中。(11月頃、西部地区での開催を想定)

上記の状況を踏まえつつ、地域連携ハブ拠点のモデルについて必要な機能、運営主体、具体的な整備内容等関係者で協議・検討。

4. 競技場のバリアフリー化 ~ 障がい者スポーツの拠点になる ~

障がい者スポーツの先進地を目指し、布勢総合運動公園（コカコーラウエストパーク）のバリアフリー化を推進し、健常者や障がい者が積極的にスポーツに取り組む拠点づくりを進める。

4/30～5/1に日本パラ陸上大会を大阪以外では初の地方開催として実施。あいサポートフェスタを併催するなど、約5千名の観客の参加を得て、本県の障がい者スポーツの拠点づくり、共生社会づくりの取組をアピール。

布勢陸上競技場の多目的掲示装置を聴覚障がい者対応に改修し、大会初日に竣工セレモニーを実施。障がい者スポーツ拠点の整備に向けて、5月を目途に関係者をメンバーとする検討会を立ち上げ、今年度中に拠点施設のコンセプト、機能、運営体制等の整備計画を策定する。併せて、周辺のホテル・旅館のバリアフリー化等に取り組み、地域全体としての拠点づくりを進める。

5. タクシーのユニバーサルデザイン化 ~ 地域交通のモデルをつくる ~

ユニバーサルタクシーの導入を通じて、高齢者や障がい者など誰もが移動しやすい、新たな公共交通のモデルづくりを進める。（3年間で200台導入）

日本パラ陸上大会に合わせて、UDタクシー14台を東部地区へ先行導入し、4/29に鳥取空港で運行開始式を開催。日本パラ陸上大会期間中は、選手送迎、会場におけるUDタクシー展示などにより広く情報発信した。

UDタクシー導入に先駆け、4/11に県内初のユニバーサルドライバー研修を鳥取市で開催。おもてなし接遇の基本や、障がい者や高齢者等の理解及びその接遇方法、UDタクシー車両の取扱い等を学習。（14社から28名参加）

今後、UDタクシーの中・西部地区への導入、各地区ユニバーサルドライバー研修（東中西部各地区2回ずつ）を順次実施予定。

併せて、真に必要な人が使いやすく、誰もが積極的に利用していただけるよう、認知度の向上、利用促進を図っていく。

6. 働く障がい者を増やす ~ 工賃3倍から産業の担い手づくり ~

福祉就労である障がい者の作業所の施設整備、収益性向上等の取組を通じ、作業所工賃の向上を進めるとともに、障がい者の一般就労支援による社会参画を進める。

工賃向上の取組支援について、3圏域でB型事業所を対象に事業説明会を開催。事業所からの工賃向上計画・助成申請を受け付け、約10件の応募あり。今後、審査会を経て、7月採択決定、8月事業開始予定。（状況を見て2・3次募集も検討）

若手就職困難者（発達障がい者、精神・知的障がい者等）の就労相談、ジョブトレーニングを行う「若年就職困難者ジョブサポートセンター」の設置（鳥取・米子、10月以降開設想定）について検討・協議中。（相談からトレーニングまでの就労支援をワンストップで提供）

7. 鳥取人材育成プログラム ~将来の担い手・リーダーを育てる~

日本財団のノウハウを活かした国内外の先進事例の視察、研修、交流など、研修プログラムを通じ、地域の将来を担う若手リーダーの育成を進める。(5年間で約1,000名)

4月に第1期の募集を実施。今後、財団の審査により選考・決定。今後、第2期(6月)、第3期(9月)と順次追加の公募を行う予定。(財団の提示する研修メニューと自主企画提案研修の2種類)

<自主企画提案研修応募例>

森林を活用した産業の構築を通じた地域活性化、森林資源との共生、活用を担う人材の育成を目的とした先進地視察研修 等

更に、上記6つのプロジェクトを実現するための人材育成として、中山間地域生活支援、障がい者就業支援など、ターゲットを絞った具体的な研修プログラムの作成・提示を準備中。

8. 鳥取助成プログラム ~優れた活動の次のステージを応援~

共同プロジェクトの理念である「ボランティア」に対する県民機運の醸成を進めるとともに、地域活動をリードする担い手の新たなチャレンジを支援する。(1件300万円、5年間で約100件)

4月より第1期の募集を実施し、16件の申請あり。今後、財団の書面・ヒアリング等による審査により事業採択決定。(事業開始は7月以降)

<応募事例>

- ・砂浜を活用したスポーツイベント、魅力の発信の取組
- ・自転車リヤカーによる移動販売事業の実施
- ・アートを介したコミュニティづくりに関する交流拠点の設置 等

今後、第2期(7月)、第3期(10月)と、順次追加の公募を行う予定。既に各方面から多数の相談や問合せが来ている状況。

9. 情報発信 ~県の魅力の再発見・価値の創造~

日本財団の持つ人的ネットワークやメディアを通じて、県の魅力や共同プロジェクトの取組を全国に発信する。

財団の人的ネットワークを活用し、著名プロガーによる、WTC、大山開山1300年祭、移住定住イベント等の県の主要施策や鳥取の魅力の取材・発信について、働きかけを実施中。(例：6月の大山夏山開き祭などの素材提供)

県民総情報発信者化に向けたプログラム(研修メニュー、普及啓発事業(鳥取の魅力発信セミナー・コンテスト開催等))の実施に向けて準備中。